



週間コスト1円超す上昇

週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
	\$/バレル	前週比	円/\$	前週比	円/\$	前週比
1/12~1/18	55.49	1.99	104.91	0.74	36.61	1.56
1/13~1/19	55.38	0.99	104.81	0.37	36.51	0.78
1/19~1/25	55.38	▲0.11	104.73	▲0.18	36.48	▲0.13
1/20~1/26	55.55	0.17	104.74	▲0.07	36.59	0.08
1/26~2/1	55.07	▲0.31	105.18	0.45	36.43	▲0.05
1/27~2/2	55.08	▲0.47	105.40	0.66	36.51	▲0.08
2/2~2/8	58.11	3.04	106.20	1.02	38.81	2.38
2/3~2/9	58.73	3.65	106.26	0.86	39.25	2.74
2/9~2/15	60.76	2.65	105.92	▲0.28	40.48	1.67
2/10~2/16	60.99	2.26	105.99	▲0.27	40.66	1.41
2/16~2/22	62.42	1.66	106.72	0.80	41.90	1.42
2/17~2/22	62.41	1.42	106.78	0.79	41.91	1.25

(注)原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。

足元では一服感も

本紙算定の円建て週間原油コスト(ドバイ、オマーン平均)は3週続けて上昇した。変動幅を祝日の23日を除いて仮算定すると、16~22日が前週から1円40銭、17~22日が1円30銭ほど上振れした(別表参照)。元売仕切価格は原油価格が急伸した前週までの2週累計で4円の引き上げとなったほか、2020年11月中旬の改定以降、およそ3カ月間で15円の急速な値上げとなっている。ただ足元では原油価格の上昇基調に一服感が出ており、次週の算定への影響が注目される。

原油前半強含み 3週騰勢

原油相場は前週の騰一週前半にかけて強含み勢を引き継ぎ、算定期だ。石油施設が集まる

米国南部のテキサス州を強い寒波が襲い、停電や断水で原油や石油製品の供給が大幅に停滞したと伝わった。同国の石油生産は110

0万桶から700万桶程度に減少したという。暖房用燃料の需要急増も需給を引き締めた。主要産油国の減産姿勢や新型コロナウイルスのワクチン普及への期待も、引き続き相場の支援材料だった。

一方で期間後半には米国で寒波の影響が和らぎ、石油生産や石油施設の操業が再開するとの観測に加え、原油相場の騰勢を受けて主要産油国が減産を緩めるとの思惑から反落している。

円相場は2週ぶりに下落に転じた。大手銀行TTSレート平均は、16~22日が前週から80銭円安ドル高の1が106円72銭、17~22日が79銭円安ドル高の106円78銭をつけた。週間ではおよそ4カ月ぶりの円安ドル高水準となる。米国の大型経済対策にともなう国債増発観測から、長期金利の指標となる米10年物国債利回りが1.3%台に上昇。円売りドル買いを誘った。



前週は日経平均株価が1990年8月以来の3万円台に乗せ、投資資金の豊富さを指摘する報道が目立った。原油市場の騰勢もこうしたマネーの流入が影響していると考えられるが、原油が投資先にある要因のひとつは、OPECプラスが極め

WTI原油60%回復 マネー流入の陰に減産姿勢

前週のニューヨーク市場では、WTI原油先物が昨年1月上旬以来1年1カ月ぶりに60ドルを超えた。2020年はOPECプラスの一时的崩壊や新型コロナウイルス感染拡大で原油価格が急落。4月20日にはWTI先物がマイナス圏に落ち込む象徴的な出来事も起こったが、混乱前の水準に急回復した。

て現実的に需要動向を「国機構」の最新月報に見極めながら、供給量をコントロールしている点にある。OPEC（石油輸出）で前月比18・1万バレル

原油・石油製品供給統計週報（石連週報）

1. 週間製油所稼働状況

項目	当週 (2月7日~2月13日)	前週 (1月31日~2月6日)	前週比		前年比 %
			千バレル	%	
週間原油処理量(kb)	2,977,876	2,942,352	35,524	101.2	93.4
常圧蒸留装置設計能力(S/D)	3,457,800	3,457,800	0	100.0	98.3
週間常圧蒸留装置稼働率(%)	77.4	76.5	-	-	-

2. 石油製品週末在庫量

品目	当週 (2月7日~2月13日)	前週 (1月31日~2月6日)	前週比		前年比 %
			千バレル	%	
ガソリン	1,885,859	2,007,094	-21,235	98.9	118.0
ナフサ	1,430,714	1,405,513	25,201	101.8	94.5
ジェット燃料油	738,914	705,341	33,573	104.8	87.0
灯油	1,729,240	1,859,851	-130,611	93.0	96.1
軽油	1,594,554	1,588,112	6,442	100.4	98.8
LSA重油（硫黄分0.1%以下）	292,108	278,565	13,541	104.9	100.8
HSA重油（硫黄分0.1%超）	450,262	454,350	-4,088	99.1	102.7
A重油計	742,368	732,915	9,453	101.3	101.9
LSC重油（硫黄分0.5%以下）	697,505	699,999	-2,494	99.6	91.5
HSC重油（硫黄分0.5%超）	1,107,879	1,143,260	-35,381	96.9	96.9
C重油計	1,805,384	1,843,259	-37,875	97.9	94.8
合計	10,027,033	10,142,085	-115,052	98.9	99.3

3. 原油・半製品・装置原料週末在庫量

品目	当週 (2月7日~2月13日)	前週 (1月31日~2月6日)	前週比		前年比 %
			千バレル	%	
原油	10,435,673	11,119,722	-684,049	93.8	95.3
粗ガソリン	2,372,443	2,441,474	-69,031	97.2	101.9
粗灯油	458,743	445,007	13,736	103.1	83.0
粗軽油	739,837	797,178	-57,341	92.8	79.6
粗A重油	533,157	554,988	-21,831	96.1	89.9
装置原料	2,812,329	2,796,126	16,203	100.6	95.1
合計	6,916,509	7,034,773	-118,264	98.3	94.0

(注) 前年比は、石油連盟が昨年公表したデータをもとに算出。

増。うちOPECプラス協調減産参加国の産油量は2176・1万バレルで、協調減産によるOPEC側生産枠2211・9万バレルを1・6%下回った。サウジアラビアが2、3月分として100万バレルの自主減産を表明するなど、主要産油国の需給適正化への意欲は強い。新型コロナウイルス感染拡大で消費国のロックダウンが多少広がっても、1~3月期は在庫取り崩しが進む可能性が高く、原油市場の上昇材料になっている。



原油先物4%高 寒波被害の米石油生産正常化に時間との見通しで

[ニューヨーク 22日 ロイター] - 22日の取引で、原油先物が約4%上昇。米テキサス州などを襲った寒波の影響を受けている米石油生産の正常化には時間がかかるとの見通しが相場を押し上げた。

清算値は北海ブレント先物が2.33ドル(3.7%)高の1バレル=65.24ドル。

米WTI先物3月限は2.25ドル(3.8%)高の61.49ドルだった。4月限も2.44ドル(4.1%)高の61.70ドル。

テキサス州などでは寒波の影響で、日量200万—400万バレルの石油生産がストップしているほか、関係筋によると、シェールオイル生産各社は操業の全面再開に少なくとも2週間を要するとの見通しを示している。[東京 16日 ロイター] - 出光興産は16日、東亜石油株の公開買い付け(TOB)が成立しなかったと発表した。

出光は東亜石油の株式50.12%を所有して連結子会社としており、完全子会社化を目指していた。買い付け予定数の下限は205万8875株(所有割合16.55%)だった。

東亜石油株は、出光が12月中旬にTOBを発表してから上昇し、買い付け価格2450円を上回る水準で推移している。

東京証券取引所は、TOB不成立を受けて、東亜石油の監理銘柄(確認中)の指定を17日付で解除すると発表した。

東亜石油株については、米ファンドのコーンウォール・キャピタル・マネジメントが買い増している。今月4日に関東財務局に提出された報告書によると、1月28日時点で25.61%の株式を保有している。

ウメモト インフォメーション

2021年 2 月 23 日 担当 小松

トヨタ、実証都市着工 「人中心で創造に挑戦する街に」



トヨタ自動車は23日、静岡県裾野市に建設する実証都市「ウーブン・シティ」の建設工事に着手した。約70万平方メートルの工場跡地を使い、地上に自動運転車や歩行者などの専用道を設ける。自動運転やコネクテッドカー（つながる車）のほか、スマートシティの情報基盤といった先進技術の実装を計画する。実証実験の街づくりが始まった。

23日午前、現地で地鎮祭を催した。出席した豊田章男社長は「『人中心の街』、『実証実験の街』、『未完成の街』がウーブン・シティのブレない軸。多様性をもった人が幸せに暮らせる未来の創造に挑戦する」とした。

今後、建設に向けた工事が本格的に始まる。国内自動車メーカーが車の次世代サービスを核とする街の大規模開発を手掛けるのは異例だ。開発はソフトウェア開発子会社、ウーブン・プラネット・ホールディングス（HD）傘下の事業会社ウーブン・アルファ（東京・中央）が手掛ける。

2020年末に閉鎖したトヨタ自動車東日本の東富士工場の跡地を利用する。自動運転車や歩行者、歩行者とパーソナルモビリティの3種類の専用道を地上に設ける。地下には物流専用の自動運転車が走る道路を設置する。専用道により自動運転などの技術開発を加速する狙いがある。

トヨタの豊田社長は20年1月に構想を発表。20年3月にはNTTとスマートシティー（次世代都市）の共同開発に向けた資本・業務提携を発表した。「都市OS（基本ソフト）」と呼ばれるスマートシティーの情報基盤の構築で合意し、ウーブン・シティ以外にも国内外の都市への展開を視野に入れている。

引用記事

日経新聞

毎日新聞

化学工業日報

燃料油脂新聞



廃プラ利用、35年までに100% リサイクル・燃料化促進 政府、素材産業強化へ新戦略

政府は材料や資源など素材産業の国際競争力を高める戦略をつくる。使用済みプラスチックの再利用を現状の80%程度から2035年までに100%へ引き上げる目標を掲げる。廃プラのリサイクルを前提とした素材開発を促す企業向け指針を示すほか、燃料化の技術開発などを後押しする。

政府は22日の有識者会議で「マテリアル革新力強化戦略案」としてまとめ、3月にも開く統合イノベーション戦略推進会議で正式に決める。国際的に遅れていた脱炭素や、資源確保といった経済安全保障の観点から具体策を打ち出す。

プラスチック循環利用協会によると、日本は19年にペットボトルや食品のトレーなどの廃プラをおよそ850万トンを排出した。このうちリサイクルしたり燃料化したりしたのは3割に満たない。一方で火力発電への活用など「エネルギー回収」を含めれば利用率は85%に増える。

温暖化ガスを排出する火力発電は環境への負荷が大きい。新戦略は廃プラの有効利用を100%にすると明記するとともに、火力発電用に回す割合をできるだけ減らし、リサイクルや燃料化の比率を高める。

花王とライオンは20年9月、洗剤などの使用済み容器を回収して同じ容器に戻すリサイクル技術を共同開発すると発表した。政府はサトウキビなどを原料とするバイオマス（生物資源）プラスチックへの代替も急ぐ。18年度時点で使用量は7万トン程度にすぎず、これを30年までに200万トンへ増やす。

政府は新戦略で企業にリサイクルを前提とした製品設計を求める。石油などの代わりに二酸化炭素（CO₂）を使うプラスチック製品や、木材由来のセルロースナノファイバーの活用を見込む。メーカーや販売業者が廃プラを自主的に回収し、リサイクルする仕組みも検討する。

戦略には「日本産」が世界で100%のシェアを占める高機能素材を30年に倍増する目標も記す。いまは半導体の基板用液晶ポリマーフィルムを含め20種類ほどある。電子部品などに応用する光学材料や磁性材料を中心に市場独占分野を広げる。

産学官で素材分野の開発データを共有する。企業や研究機関が電子顕微鏡や計測機器といった先端設備を利用できる拠点を整える。25年度までに全国で6カ所つくり共同研究開発を後押しする。

中国を念頭に、特定国への資源調達依存度を下げる。日本はハイテク製品の生産に欠かせないレアアース（希土類）のおおむね6割を中国から輸入する。中国は特殊鋼の製造に必要な「タングステン」の9割以上、リチウムイオン電池などに使う「蛍石」の6割以上をそれぞれ生産する。

こうした資源のサプライチェーン（供給網）を拡充する。レアアースはオーストラリアやインドからの輸入を増やす。コバルトなど鉱物資源の権益のうち、製錬工程は中国が独占することが多いという。安定確保に向け採掘などの権益を獲得していく。

2021年2月24日 担当者:小松

前回、日本政府が二〇三五年からガソリン・ディーゼル（G/D）車の製造禁止。二〇五〇年までにカーボンニュートラルで燃料のG/Dを0%と言う方針を正式に打ち出したことが、大問題であると述べた。
世界的な動きの「地球温暖化を防止し、きれいな地球を…」という流れの中で、CO₂を排出する石油製品の使用を禁止するといった考え方は、間違いではないが、G/Dを廃止してすべて電気自動車にすることの社会的影響があまりにも大きいのに、それを十分検討した上での新方針かどうか疑問である、と問題提起したのである。

自動車関連業界も大変であるが、中小の独立した個人経営者の集

21世紀の石油販売業のあるべき姿

UDEXコンサルティング 西尾 直毅

52 「CO₂ゼロ達成のために全部電気自動車…」よりも、「バイオ燃料の活用を」

まっている石油販売業

界は、予想以上に早まる

G/D需要の激減に

対応すべく、先見性の

ある経営者は早くS

S業界から脱出する可

池、電力供給の過

能性があるので、G

D車に乗っている消

者は、給油のためのS

S探しに大わらわにな

り、大混乱をきたす

であろう。

また、Sが無くな

ると、自動車利用者

外に本当に困るのは

灯油の利用者である。

日本では、暖房・厨

用に使っている

る客が多数あり、特

北国では灯油の供給

つかないというS

の閉鎖は市民にとっ

は死活問題である。深

刻な社会問題になら

う。

この政策によって生

一つだけある。

それは、「バイオ燃

料の有効利用」であ

る。

バイオ燃料と言いつ

た、正式には、バイオ

マシンの燃料として

循環することによって

空気中にはCO₂が増

えないので、再生可能

なエネルギーというこ

とで、二〇〇〇年以降

る。ただ、バイオエタ

ノールの原料はすべて

の植物・間伐材・廃材

エタノールが取れや

必要である。

他の植物性材料は

地区によって可能性

大きいものもあるが、

量的に限界もある。た

は、「藻」は、全国ど

ころでも培養し年中アル

コールにするのは可能

なので、将来性は極め

て大きい。

また、これらの材料

は、全国的な規模であ

るのには「バイオ」も高

く、地産地消で

ることが肝要であ

る。

バイオ燃料の開発

について、次回、もう

一つ

を

提

言

い

た

い

のSSを供給して、輸出するのは全く問

題ない。

「バイオ燃料を売られて

いるのは公表しているが、一番アルコールの

得率が高いので、魅力

がない。三千万所のSS

でE-10であったら、国的だが、沖縄・鹿児島

全体ではSSが三千万

の離島が主たる産地な

ので、増産の可能性は

あるが限界もあり、政

策的なバックアップが

必要である。

他の植物性材料は

地区によって可能性

大きいものもあるが、

量的に限界もある。た

は、「藻」は、全国ど

ころでも培養し年中アル

コールにするのは可能

なので、将来性は極め

て大きい。

また、これらの材料

は、全国的な規模であ

るのには「バイオ」も高

く、地産地消で

ることが肝要であ

る。

バイオ燃料の開発

について、次回、もう

一つ

を

提

言